

令和6年度 第2回 三島市がんばる中小企業応援会議 会議録

1 開催日時 令和6年10月11日(金) 午前10時30分から11時50分

2 開催場所 三島市民生涯学習センター5階 第1・2・4研修室

3 出席者

(1) 委員

小豆川裕子委員(常葉大学経営学部教授)、増田隼人委員(静岡県中小企業家同友会三島支部長)、諏訪部行生委員(三島商工会議所工業部会長)、三宅大介(静岡県中小企業団体中央会東部事務所長)、坪内祐一委員(三島商工会議所専務理事)、遠藤弘崇委員(JAふじ伊豆三島函南地区本部統括営農経済センター長)、成川尊裕委員(三島商工会議所青年部会長)、南洞祥明委員(三島商工会議所理財情報部会長)、宮崎眞行委員(三島市観光協会専務理事)、齊藤陽大委員(三島信用金庫)、堀江博子委員(株堀江塗料代表取締役社長)、野中房代(野中労務管理事務所・野中行政書士事務所)

(2) オブザーバー

小島信之氏(三島商工会議所中小企業相談所長)

(3) 事務局

水口産業文化部長、高田商工観光まちづくり課長、織部商工労政係長、小嶋主任、後藤主査、杉山主事補

4 会議の公開・非公開の別 公開

5 傍聴人の人数 0人

6 会長挨拶

衆議院が解散されて、地方創生があらためてクローズアップされているが、今回は豊岡市長の諮問をもとに、皆さんの日頃の課題認識であるとか、実際に三島地域が抱えている課題に対して、実効性のある解決策を模索していく会議だと認識している。本当に皆さんにはお忙しい中、参集していただいている。今日も忌憚のない、活発なご意見を頂戴できるかと思う。

7 議事

(1) 第1回審議会の振り返り

事務局から第1回審議会の振り返りと主な意見について説明があった。

そのうえで齊藤委員からは「地域の人事部」、増田委員からは「コーポレートブランディング補助金創設」についての補足説明があった。

【質疑応答等】

委員： 前回皆様からは、今後の活動、事業のインパクトに関してや人材会社との連携など様々なご意見をいただいた。こちらを意見としても頂戴して、次年度に強化して地域で総合的な人材の支援ができるような活動を徐々に体制を作っていくというふうに考えている。是非そういった観点で、皆さんからご意見を頂戴できればと思っている。

委員： コーポレートブランディングと補助金創設について、大枠で説明させていただく。大元は先回の工業部会の方の補助金を創設したいという案、その部分をもう少し根幹的なところをやるような活動に、補助事業としてできないかという視点で、一回叩き台として作らせていただいた。先ほどの振り返りで、求人サイトの広告を出すのに補助金の活用もしてもどうかというお話もあったが、なかなか効果が得られないこともあり、その前に自社を外部にもっと知ってもらうための活動から始めた方が良いのではというのが、私の提案の趣旨になる。

それをコーポレートブランディング活動の醸成と名付けさせていただいた。自社の魅力に気づき、自分たちの会社の強みを再認識し、それを表面化する。そのことによって、採用活動の効率を上げて、優れた人材の獲得につなげていきたいと思っている。

背景としては、費用をかけてもなかなか採用に結びつかないということがある。リクルートマーケットの研究所で出していた統計の数字があったが、業種によっても、大体、年次的に 70 万から 80 万ぐらいをかけている。中途に至っては、製造業で 100 万ぐらいかかっているという実態がある。

事業計画については、コーポレートブランディング活動をしようとする申請者である企業が単独でやるのではなくて、そのブランディング活動の支援を行う事業者と一緒にタグを組んで、補助事業に臨んでいただきたいというのが、この補助金創設の一つのコンセプトになっている。

想定されるスケジュール感としては、まず申請をしていただき、その時点で、例えば 50 社あったうち、書類審査で内容が合致しそうなものを 50 社の中から半分の 25 社を仮に選んだとする。先に 25 社を第一段階で選んで、その時点で事業計画を作ってもらう形にして、タグを組んだ採用の事業計画のプロの方に補助金を少額支出する。事業計画書類を作り込むのも少しお金がかかるので、その補助をする形にして、25 社にプレゼンしていただき、仮に 10 社を採択する。採択した段階で、その実際の補助事業のブランディングデザインにかかる費用を補助する。

補助したことで事業は終わらせず、KPI を設定して効果測定がどれくらいあったかというのを追いかける。ここをモデル事業として、成果として見るというところができるというふうに考えている。

コーポレートブランディングの活動にかかる必要な経費については、4つを

想定している。ブランディング戦略策定、あとはロゴや表面的なウェブサイト、紙媒体の印刷の作成が補助対象経費などとして考えられる。

委員：コーポレートブランディングの補助金創設は、大変興味深い企画だと思う。KPI、効果策定はどんな形で考えていらっしゃるのか。また、こちらで設定されている事業者というのは、コンサルティング会社などを想定されているのか。

委員：まずKPIの設定であるが、審議会で色々議論したいと思っている。例えば、ゴールとすると何人採用したかということになるが、その設定が果たして初年度であっていいのか。もしくは反響があった数字をKPIとするのが良いかなど目標値の設定には色々なスタンスがあるかと思う。それと、事業計画の策定に際しては、コンサルティング会社や広告代理店といった事業者とタッグを組むことを想定している。ついでに言うと、できれば市内とか県内のコンサルティング会社や代理店と組む形にしてほしいというのが、私の思いとしてはある。財源は市税であるので、補助金の地産地消じゃないが、そうした活動になっていくことが望ましいと考えている。

委員：企業理念や実際に企業の在り方を整理するという視点で、非常に良いアイデアだと思う。この取組をやることによって、おそらく採用に止まらず、社内の従業員に対する影響があり、逆に言うと、おそらく企業経営者にきちんとコミットしてもらおうとか、あるいは担当者を設定して、一緒に、何かを作り上げるといった効果も期待できる。単純に広告とか宣伝のためというより、企業の在り方を整備することで、生じた課題に対して解決への道筋を作るといったイメージもあると思う。

委員：支援を受ける企業の想定されている規模などをお聞きしたい。理由は計画を作ってプレゼンして、KPIを測定して、多分支援者の広告代理店を連れてくるのか、紹介するようにするのか、どうやって確保するのかというのがあると思う。ある程度、それなりの規模の企業でないと応募してくるのが大変という印象を受けたので、ご想定をお聞きしたい。

委員：規模感としては、一つはやはり新卒採用している企業をイメージしていた。先ほどお話あったコンサルティング会社などどのように引き合わせるかということについては、申請者が自身で引っ張ってくることも考えられ、色々選択肢はあると思う。県内の多くの事業者の方が、募集して、それで引き合わせるという作業も、我々で仲介ではないが、マッチングさせてもいいと思った。ちょっと補足させていただくと、例えば先ほど50社のうち書

類審査で 25 社が二次審査までいき、10 社が採択しますという形であれば、15 社が漏れてしまう。ただし、15 社は漏れてしまっただけで、ある程度事業計画の作り込みまで当然やっている。今回、補助事業としては採択されなかったが、社長がやりたいから一緒に取り組んでいきたいと思いますというように副次的な波及効果も狙っている。

委員： 整理する機会になるというか、その機会というのが非常に大事だと思っていた。人事部の時に課題の言語化の話が前回出たと思うが、やはりこうした機会が制度設計につながるという印象を持った。

実際、人事部のマッチングでも、昨年やはりブランディング関係で支援を受けて人材とマッチングした方もいらっしゃる。そうした意味では、取り組みの方向性としては非常に良いと思った。

委員： 達成が難しい内容を KPI にすると、その考え方についての成果が出るかなどの問題があると感じた。

委員： 社会保険労務士として、厚生労働省の雇用関係助成金などをよくやっている。こうした補助金において、KPI で何を測定するのか気になっていたが、厚労省の場合、従業員を雇い入れて、6ヶ月雇用したら補助金を支出するケースが多い。6ヶ月くらい働いてもらって、そこで市税を納めてもらう。補助金を支出するのは良いが、出せばなしじゃなく、この方たちが働いてくれることによって市が潤うという形を取らないと、やはり皆さんの納得が得られないと思われる。1次採択で支援者に計画立案の費用として3万から10万円、2次採択で活動費補助とあるが、この活動費をどのように出すのか、厚生労働省では計画段階で少しとか、最終的なところで少しというように何回かに分けてやっている。どのように分けていくのか、出せばなしでいいのか、ある企業だけはブランディングができてきて、ある企業はできなかったという、そうした不公平感がないようにしないといけないと思うので、そのあたりは詳しくやっていく必要がある。

委員： お話を伺っていて、効果的なところを測定したいという意味であれば、対外的な観点だけでなく、社内でどれだけ浸透しているかなどの観点でも効果が図られると思った。

委員： 今聞いていると細かい内容まで踏み込んでいるようだが、この審議会は想定される事業内容の提案をする審議会だと思っている。現実にはこういうことをやってくださいとすると、どこまで議論を交わしていいかわからなくなってしまふ。審議会として答申してブランディングに対する補助金を考えて一緒にいきたいと思います、それで商工会議所や三島信用金庫が入って、具体的に進

んでいくっていうのがストーリーだと思う。今振り返りをやっていて、コーポレートブランディングの補助金の創設を考えてみたらどうか、内容をざっくり作ってみましたということだと思う。

委員：農協の方では、特に中学生、市内の中学生を対象に、職業体験といったような形でも取り込みをやっている。高校生に関しては、特に沼商あたりと、最近連携をかなり深めているが、農協の職員が沼商に行って、農協の紹介、特に箱根西麓三島野菜のご案内なんかもさせていただいた中で、逆に高校生の方がファーマーズ店舗を抱えているので、そちらの品目を入れたポップの作成もしていただいて、連携を深めている。

そういった形で、小学生だと早いという気もするが、さつまいもの収穫体験なんかもやったり、様々な体験なんかを受け入れをしたり、また出前授業とどんどん積極的に外にアピールしていくというものも非常に重要と思う。農協だからできること、農協以外だからできること、そういった部分もあるかと思うので、そういった部分も積極的に盛り込んでやっていけたらと感じた。

委員：人材不足という観点からであるが、先ほど増田さんから言ってもらった自企業を育てるというか、魅力を上げるということってすごく重要だとは思っている。それはすごく賛成であるが、即効性で人材不足を解決したというところに対しては解決策にはならないんじゃないかなという思いが少しあって、その部分をクリアするためにはどうしたらいいんだろうということを考えた方がいいんじゃないかなというのが一つと、人材不足でハローワークさんとの共同事業というのがあるが、おそらく今までハローワークさんとたくさんやってきた方々がハローワークさんに諦めを感じている方もいらっしゃるかもしれないところで、違う事業者との説明会じゃないけど、タグを組んでやるというのも効果的じゃないかなと思った。

委員：それは民間の人材ビジネスということか。

委員：そのあたりも協議出来ればいいかと思う。

委員：「地域の人事部」は基本的には自前でやっていくとのことだが、外部機関との連携はどうか。

委員：今のところは自前でプラットフォームを運営していくことを想定しているが、協力をいただく機関については、柔軟に対応していきたいと考えている。直接ワーカーを採用するという領域に関して、今すぐできるかということ、そこまで体制が出来ていない現状である。

委員 : 事務局案は 10 項目あって、それを順序立ててやっていこう、先程言ったスピード感という話があったと思うが、これをやっていくスケジュールが一番大事だと思う。もしこれを採択するんだったら、どうやってやっていくのか。協議の期間、結構必要であると思う。例えば来年からやろう、補助金成立させよう、もう市の当初予算の締め切りも近々になっていて、来年では出来ない。それでは再来年、もしくは補正でやるといった感じで考えると思う。とにかくどのくらいのスパンがかかるのか、立ち上げるのに。当然継続を考えながらやっていくもので、その辺のスケジュール感と継続性を見ながら、誰が主体的に動いてどういう形でやるのかというのを少し提示しながらやっていった方が、答申としては良いと感じる。

委員 : 今のお話をまとめると、全体的な優先度をつけるということと、それから主体をはっきりするということになるかと思う。その辺りのご意見をいただきたい。

委員 : 具体的には、いつ、誰が、どのようにやっていくというところまでやっけないかと、事業の実現は厳しいと思う。その中で、テレワーカーとか養成講座をやるだけではなくて、その出口であるマッチングまで踏み込んでやっていくというような話もあって、それは非常に良いことだと思う。ただし、答申にはこういう項目でぜひやってほしいというところまでしか書きようがないので、具体的な内容や実現性は次の問題と思われる。

委員 : 人材が足りないため、困っている企業は多くあって、例えばコロナ禍でホテルが一回雇用解除してしまっていて、その方々が戻ってこない、それで困っているというのが結構ある。そうした意味で、即効性というのがやはり大事で、即効性のアイデアというのを提示してあげることが大事である。例えば、お料理を何か自動でできるようなお料理ロボットを提案できるとか、外国人を雇用するとか、あと事務方だったら AI を駆使するとか、企業ごとにいろいろな方法論があると思うので、色々なアイデアを提案するという機会も三島市で設けたらどうかと考える。

委員 : 即効性というのは結構難しい問題が入ってる。AI 導入ということか、本当に必要な人材をすぐに欲しいのでその手立てということか。

委員 : 誰でもいいから来てほしいと相談に来るが、やはりマッチングもうまくできて、すぐに辞めてしまうとかが多かったりもする。そうした意味で、会社内である程度、人の配置転換ができるように、もし自動化できる場所があれば自動化してその人を配置転換するという形を即やらないといけないと思う。何らかの方策を考えていかないとオーバーワークになるので、月 60 時間の残

業時間を抑えるのがすごく大変になってきていると思う。

そうした意味では長時間労働にならないように、ワークシェアリングが一番いいが、それが叶わないのであれば何らか他の方法をそれぞれの企業が考えていかないといけない。

委員 : 今の話、多分自社で解決できないものもある。個別の企業が抱えている人材確保に関する課題を整理してあげて、実際にある程度時間軸を勘案しながらサポートするというはどうかということ、企業支援みたいな話になってくると思うが、多分自社でできないところも多いと思う。

委員 : 会議所がやっている M ステという、相談業務を中心にやっている話であり、現にやっているものとこれから仕掛けていくものははっきりと区別させた方が良くと思う。

委員 : あるいは連携して、きちんと情報が行き渡るようにすることも必要と思う。

委員 : 我々もやはり日頃から地域の事業者の方々に色々お悩みや課題を聞いています中で、本当に一番の人手不足は、多くの事業者が抱えている問題である。商工会議所を中心に、色々な会員様向けの発信等ともしていただいて、各種補助金のご案内など、様々な展開をしていただいていると思うが、このように事務局案で出たこういった内容、活動について、もっと底辺を広げていく活動をどのように発信していくということも非常に重要である。興味があって覗きに来る方はそこにたどり着くということも出来るが、それ以外の部分でももう少し規模感からすると小規模になって、なかなか皆さん多忙で、そういう本質のところまでたどり着けない業者も多々いると思うので、発信力をぜひ強化していただきたいと思います。

地域の人事部の資料の中でアプリの出資をするなど自分たちから覗きに行かなくても、自動的にそうした情報を得られるようなシステムもあるし、DX化を進めていこうというようなところもあるので、発信側もぜひそういうところを考えながら対応していただければ、より多くの事業者様にこういった内容も伝わるのではないかと考えているので、ご検討いただきたい。

委員 : 中小企業の方々がなかなか情報を得にくいということと、認知度を上げるためにプッシュ型で情報を行き渡す方法をどうするかというご指摘であった。

委員 : 市としてどこまでやるのか。国としてどこまでやるのか。
ロボットの話で経産省のカタログ補助金が拡充されるはずであるので、上手く活用していくことが必要である。そのうえで限られた市の予算をどこに振り分けていくのが一番効果的なのかという話だとは思う。

あと即効性と少し先を見据えたボトムアップという話になると思うが、まず大きな投資は国とか県をうまく使えばいいのかなとは思う。もっと身近なところを一つやるとして、職場環境整備等に係る補助金の中に補助対象事業に、働きやすい職場環境づくりを進めるための事業と書いてあるが、具体的にどのようなものをイメージしているか。

事務局 : ソフト面では就業規則等の変更に係る社会保険労務士等への費用、ハード面では休憩室や多目的トイレの整備に係る費用などを想定している。

委員 : 我々の仲間の中で、猛暑の中で、今までエアコンなかったところにエアコンをつけたんだけど、古いエアコンを買い替えるときには補助金が出るんだと、電力量がこれだけ削減できたとかいう内容には出るが、新規にエアコンをつけようと思うと何も補助金がないという話があって、これは身近で、すごく直接的で、採用もそうだが、辞めない環境を作るってすごく大事だと思う。一度働いてくれた仲間に入った社員が辞めないというのも、増やすよりもむしろもっと必要で、そういう意味では、すごい短期的に効果があるのは、そういう休憩所などを設置するのに補助金を渡していただくと、多分すぐにわかりやすい環境改善になると思った。

委員 : 三島市にとっては、市民や事業者の提案に対して、頑張る中小企業を応援して、中小企業を応援するというアピールをしたい。アピールをすることによって、三島市はちゃんとやってくれているよね、という位置づけをしっかりとつけたいということで、こういう会が開かれている。そのように理解している。例えば新聞に10項目の提案がされてもメインがなければ、インパクトが弱い。例えば、地域の人事部やブランディングまで補助金を出すなど優先順位をつけて、主要な事業を選んで、1、2年後には必ず起動させる。そうしたインパクトを与えるような形にしないとアピール度が弱いと感じた。

委員 : 話を聞いていて、どの部分、どのフェーズにフォーカスしたいのか、ぶれていく感じがした。JAさんがいらっしゃるので、種まきの時期、それが育って育成するフェーズ、それを収穫しますと、3段階あったとしたら、最初の種まきがブランディングや周知、2段階目の育っていくのが人材育成や辞めない環境、あるいはリスキリングなどである。実際、収穫するところが採用だと思う。いきなり採用できないというところが、いきなり収穫しようとしていて、そもそも種が育っていないものを刈り取ろうとするのは無理な話で、だったらスーパーに行って野菜を買ってくれよとなると、人材が欲しいというのが、ハローワークとか、お金を出すのであれば民間に頼るとか、そんな部分になるのかなというのをイメージして書いた。答申の中で、もっと刺さるようなアプローチの仕方の方が皆さんにとってもわかりやすいのかなと思った。

委員 : 大きく、「人材不足、人手不足の解消」と、「多様で柔軟な働き方の推進」、そして「選ばれる企業」の三つが立っている。それぞれの中の目玉というのを設定するのが良いと思う。ただ、先ほど打ち合わせの際にお話したが、全部関連している。今おっしゃったように、「選ばれる企業」ではやはり根幹のところ、きちんと仕込んでいくというのが企業のブランディングの支援になると思う。今、別枠で「地域の人事部」が立っているが、これは本当のことを言うと、結局、副業人材の活用というのは、割と即効性につながる。人材がいっぱいいて、企業さえマッチングすれば、あるテーマに関しては、課題解決になる。ここをやっぱり認知度を広めてやっていく。「人材不足・人手不足の解消」の枠に地域の人事部を入れて、そこを目玉にするというのはどうかと思った。

そして、「多様で柔軟な働き方の推進」というのは、実はこれは、従業員にとってこの働き方を推進することが、離職の防止にもなるし、それが発信されることによって「選ばれる企業」につながると思う。その辺の関係性を見せながら、三島市としての目玉をどんどん作って行って発信するというのが良いかと思う。

委員 : 複業人材に関する即効性というところで、これまでの議論の中でも、例えば、即効性、人材確保等に関する、いわゆる相談できる窓口機能のようなものですか、先ほどお話があった発信を強化していくとか、そういった部分についても、それぞれの機関が個別にやっているというところではなくて、人事部が立ち上がった早々の機能としては、地域内の各支援機関が一体となって、課題解決に取り組んでいくということである。窓口機能が発信を行っていくという機能は、おそらく人事部という主体で、セミナーをやっているとか、発信をやっているとかという活動をこれまでやってきているので、そういったところに、貢献できる可能性があると思う。

委員 : 副次的かもしれないが、副業で色々な地域の課題解決を行い、応援して下さった方が三島市に興味を持って、二地域居住などを通じて関係性を深めて、ゆくゆく住みたいと思うようなことも視野に入れるみたいな話はあるのかなと思う。

委員 : これはまだ構想段階の話であるが、外からそういった人材の方を呼んでくるというところも非常に重要な部分だったので、移住二拠点のような活動を補助して、外から人を呼んで地域の支援に関わってもらってもらえるような、そういった仕組みづくりというのも十分考えられる要素としてはあると思う。

委員 : やはり即効性が欲しい部分もあるし、長期的なプランニングというのも必要なところもあって、全体的にうまくバランスが取れた形というのは大事だとは思う。実際、副業を募集してるが、やはり副業だと人が集まるということをす

く体感している。基本的には Zoom などテレワークでやるが、必ず何回かは来てもらって一緒にやるということも出てくるので、そういうつながりで三島に来てくださるといふ人が増えて、会社が他のことができるようになるというのは本当にありがたいことである。現場でトラックに乗ってほしい人ももちろんいるが、そうではない人たちもいてといふので、このバランスの取れた状態の提案が市でもできるようにいふのはすごく良いと思う。

委員： やはり根本的には三島の中小企業はこのまゝいっただらなくなってしまうことを回避しなければならぬ。中小企業が存続するための取り組みを行政としての施策提言をしていかなきゃならぬわけですから、その上での人材不足、その定着のところにもう少し何か具体的に示せるものがあったらいいのかといふのは感じているところである。

人材不足の解消のアンケートで外国人活用の話があつて、これは即効性の意味では触れなくていいのかといふのがあつた。今、我々がお手伝いしている制度で、技能実習制度があつたが、実は、制度改正が 5 年先で行われますので、こういったものをうまく活用しましょうといふことで、市で旗振りをしていただいても良いと思つた。今、10 人でやっている企業が 5 人になつて、5 人の足りない人材を埋めるのか、あるいはこれから会社が 5 人でやっていけるようにするのか、会社の構造を変えていくことも必要なのかなと思ふ。そういった事業を支援して、市が支援していることを示すと、民間の方、企業の方については、市がやってくれているなといふのがすごく刺さると思ふ。

そうした意味では、環境整備の部分やブランディングに繋がってくるものと思つている。今ある従業員を大切にす、健康経営等色々な視点があつたが、そういったものを上手く施策の中に包含できたらいいと感じた。

委員： 私はもともと役所の人間で、当時からずっと肝に銘じてきたのは、企業立地のほうも関わるポジションにいたつたので、このポジションと同じようなバランスを見ていて、どちらにウエイトを置くかといつたら、僕はずっと既存の中小企業に重点を置くべきだといふふうに思つていた。

それは必ず新規で、企業立地をやつたとしても、これだけ手厚いことを、三島市はやるということ全面的に出すといふのはイメージ戦略である。他のところでもいっぱいやつていると思ふ。しかし、こういうことにも力を入れて、まんべんなく今の中小企業を守つていって潰れないといふのが重要である。商工会議所のアンケートなどで廃業の情報を耳にすると、その時に従業員どうするんだろう、従業員が住んでいた人がみんな移転したらどうなるんだろうといふところまで考えながらやつていた経過があつた。がんばる中小企業では、主に人事部の話をしていふが、もっとこれから何回かやつていく新しい項目が出てきたとしても、中小企業を守る、中小企業はすごい大事なんだといふことを、要するに働いていふ人にも伝えられるような、周りにも伝えられるような、そう

というような施策を打ち出していくということが必要だと思った。その一つが人材ということで今回はやったが、継続してこういうものはどんどん打っていくということが重要だと感じた。

委員 : 既存の人材の確保、それから離職の防止というのが非常に重要だということかと思う。今回のこの答申の中では、この既存人材に関しては直接的なものというのが職場環境整備とか、働き方改革推進の企業認定チャレンジ補助事業もあったが、あまりインパクトがないと感じる。このあたり何かアイデアなり、提案が何かあればお教えいただきたい。

委員 : 副会長にご質問したい。今、副業を出す側の企業として、今までは残業で支払っていた部分を今後払わなくなるから、自分で稼いでほしいという観点で副業を出している。
そういう中で、副業を出す立場として、例えば貴社としたらどのようにとらえられているのかという質問をしたい。

委員 : 副業を出す会社がどのようなマネジメントをしているのか不思議で、当然法律の範囲ではあるが、残業したければ好きに働いてほしいというスタンスである。働きたければ、働く環境や仕事は作るし、その仕事を一生懸命持つてくのが僕の仕事だと思っているので、働きたいんだけど残業は認めないといったことがないような環境になるべくしていくと。あともう一つは、もし仕事がなく余裕があるんだったら将来に向けての勉強をするように指示している。要はリスクリングというのを含めて、とにかくスキルアップしてできることを増やすように話をしている。うちも多少波はあるが、少し薄まったときにはそういう次に向けて、2年後、3年後に向けて勉強していた方が良さそうなことに時間を使ってほしいという話を徹底している。だからそれでうちでは抱えきれないから外でどうぞというのは地域貢献にはなると思う。あるノウハウを持っている。このノウハウを他のところに供給するというのは地域貢献、社会貢献にはなると思うが、自社のことを考えると違くと正直私はそうした考えを持っている。

委員 : 飲食店はやはり副業する人もいるとは思う。
色々なところで駆け持ちして働いて、例えば昼間普通の OL やってて夜だけやるという活用というのものもあるのか。

委員 : 正社員としての雇用に考えるとやはりそこは考えにくいところがある。うちは居酒屋をグループでやってるが、本当にちょうど今年、函南にオラッチェという酪農王国があって、そこの売店のお父さんがもう 70 歳過ぎで、うちのノウハウを貸してくれないかということで、昼間うちの社員が行って、副業を逆に提

案してやってる。それをすることによって、レストランで大量調理というのがあって、1日に500人とか、そのぐらいの料理をするノウハウを僕らはもらえるという、そのメリットは今感じているというのが現状である。

委員 : 面白い取り組みである。実は副業でなぜ会社がそういう制度を設けているかという、別の面もある。個人は結構色々なスキルを持っており、「稼げるスキル」と、あと趣味でやっていたりするが、その「趣味のスキル」を、例えばクラウドソーシングなどは、試しにやってみてお金を稼げるかもしれないというところからどんどんブラッシュアップすれば、次の稼ぐスキルになり得る。それで、そういう制度を提供している企業は、人材を重視して考えているところが多い。あと副業をやってもらうことによって色々なつながりができるので、そのノウハウを本業に生かしてほしいというような企業もある。単純に給与が払えないからというところだけではないというところがある。多分「地域の人事部」をやっているらっしゃるなかで、副業の方は、そういう方が結構いらっしゃるのではないだろうか。

委員 : 専門スキルを外で活かしたいとか、なかなか大企業の方だと経営者さんの近くでお仕事する機会がなかなかない。そういった普段ないような機会だとか、なかなか自社内であると得られないような視点とか、同じ社内にならずと何人もいると、その会社の価値観に染まってしまうというか、そういう側面もあるので、外を見てきて、その視点を自社に還元する。そういう側面は結構多いと思います。

委員 : 私が副業を今回募集したのが、自社のB to Cのネット販売の事業が全然うまくいってなくて、それをそのまま継続するかどうしてやってみて、駄目なら考えようということで人を入れて、自分たちにはないノウハウを見つけた。そういう人たちは個人事業主系が多い。あと雇われている人も、やはり広告代理店とかそういうインターネットに詳しい人たちがいて、自分の経験値を上げるために、正直安くても良いので継続して、一月3万でも5万でもいいので、それをやることで、僕も経験を増やして、こういうことをやりましたということも言いたいし、会社もそういう形でやらせてもらえるから、安く一緒にやりたいですという人が来てくださったりする。

委員 : 答申の優先度に関して、10個そのまま上げるという案もあるかもしれないが、あと、書きぶりをどうするか、ぜひ上げなければいけない項目はなど、皆さん聞いた方がよろしいのではないかと。

委員 : 今お伺いしていると、「地域の人事部」の話と、企業のブランディング支援、これは非常に面白い取り組みで、人事部の方は実験を通じて成果が蓄積されているので、これは自走化すべきという話は、皆さん共通の理解だと思う。今お話

を聞くと、皆さん賛同いただいているような気がしますどうか。他にも強調するなり目玉的に扱うものがあったらお伺いしたい。

委員 : 会長と副会長と事務局でお話しになってこれを選ぼうという話でいいのではないかと思う。

委員 : 先ほどブランディングのプレゼンがあったが、何社絞って何してるといったああいう各論の話は通常はこの後どういうふうな形で進んでいくのか。私はあそこまで絞り込むのはあまり賛成できないというか、全体のまずはボトムアップをして、興味を持った個社が、各社やっていくべきもので、その入り口として三島市の企業が全員こういうブランディングっていうのが大事であるという啓蒙活動をしていくことや、団体に対して補助金を出して、そういうことを考える機会を与えていくとかステップがあると思う。その後やる気になったところは本格的にやっていくが、期間もかかることだと思うので、どのようにやっていくのか。

委員 : 先日、諏訪部工業部会長が主催する工業部会の視察があって、沼津の影山鉄工所に行った。そこは本当に町工場であるが、ブランディングをすごいしっかりしている。今、求人で 500 人ぐらい応募があるという、非常にブランディングに優れた会社だと思う。私もブランディングは本当に非常に会社にとって大事なことで必要なことであると感じていて、このコーポレートブランディング補助金制度の有無を含めて、答申後にしっかりと創設するのかどうかという、このブランディングをどうするのかというワーキング等々がやっぱり必要になってくるのかと思う。

委員 : 先ほどおっしゃった影山鉄工所は本当に有名で、通常鉄工所だったら多様な働き方はあまり考えられないが、テレワークも随分前に導入されて、人材確保はやはりそういうことをやっているというのを発信されると、どんどん色々なところから採用できるという、いい事例だと思う。例えば、事業を束ねて、ワンストップでお知らせするというのも行政はやっていくことが必要かと思う。国や県の補助金に関する情報共有会の開催もあるが、県のクラウドワークサービスの事業、これもあまり知られていないようである。総務省のテレワーク・ワンストップ・サポート事業というのがあって、これは企業が新しい働き方を導入するときに専門家が派遣される制度で、無料でコンサルティングを受けられて、3 回まで無料で相談できるものである。例えば事業計画を作ったりとか、労務環境を整えたりとか、ICT 環境もそうですけれども、こういうものをきちんと三島市で収集して、商工会議所さんを通じたりとか、信用金庫さんを通じてお知らせするというようなことも、きっちりやるべきことはやっていった方がいいような気がする。情報が散在してて、なかなか見つからないというのもも

あるが、しっかりその辺を活用しながら、市内の事業者さんをサポートすることも大事なのかなど。

3 閉会

【事務局から】

皆様のご意見を踏まえて、地域の人事部と企業のブランディング支援を中心に答申案をまとめることとしたい。

○今後のスケジュールについて

- ・第3回審議会

時期：11月11日

内容：施策案の協議、答申案の協議

- ・市長への答申

時期：12月中旬

内容：諮問に対する市長への答申